

2. 調査結果の概要

業況総合判断

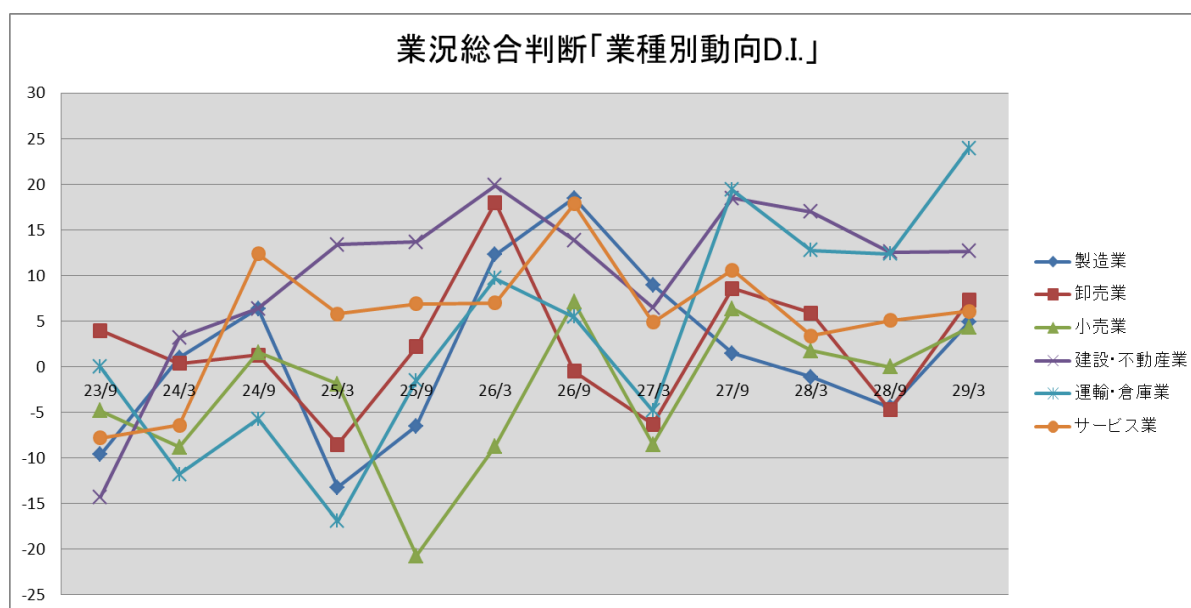
全産業の業況総合判断「D. I.」は8期連続で「プラス」を示した。

前回は+6.8ポイントの8.2となり、全ての業種で「プラス」となった。

全産業の平成28年10月～平成29年3月（実績）の業況総合判断「D. I.」は8.2（好転23.9、不変60.5、悪化15.7）を示し、前回調査から6.8ポイントの「プラス」となった。

業種別の業況総合判断「D. I.」は全業種で「プラス」を示し、製造業、卸売業は「プラス」に転じた。

全産業の平成29年4月～9月（見通し）の業況総合判断「D. I.」は今回実績比+1.3ポイントの9.5（好転23.5、不変62.5、悪化14.0）と「プラス」を予測している。働き方改革や雇用・所得環境の改善に伴う賃金水準向上が個人消費を押し上げるとの期待感から小売業・サービス業を中心に景況感を回復させた。



売上高

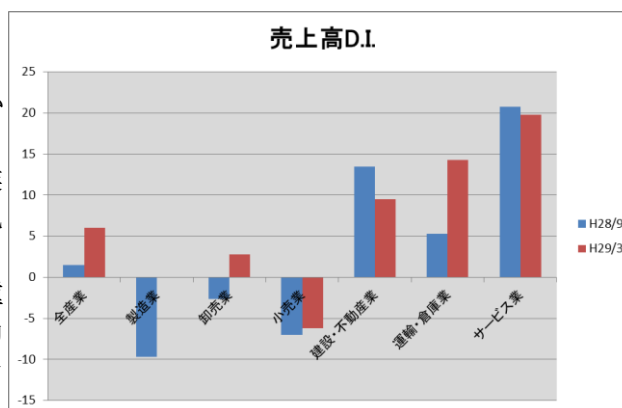
売上高「D. I.」は前回は+4.5ポイントの6.0となった。

前回は製造業、運輸・倉庫業など4業種が改善となり、建設・不動産業、サービス業は悪化を示した。

全業種の平成28年10月～平成29年3月（実績）の売上高「D. I.」は6.0（増加34.8、不変36.4、減少28.8）となり、前回調査から4.5ポイントの増加を示した。

業種別では建設・不動産業、サービス業は「プラス」幅の縮小を示したが、その他の業種が全体を押し上げた。

平成29年4月～9月（見通し）は全業種で「増加」を見込んでいるが、建設・不動産業、サービス業は「プラス」幅の縮小を予測している。



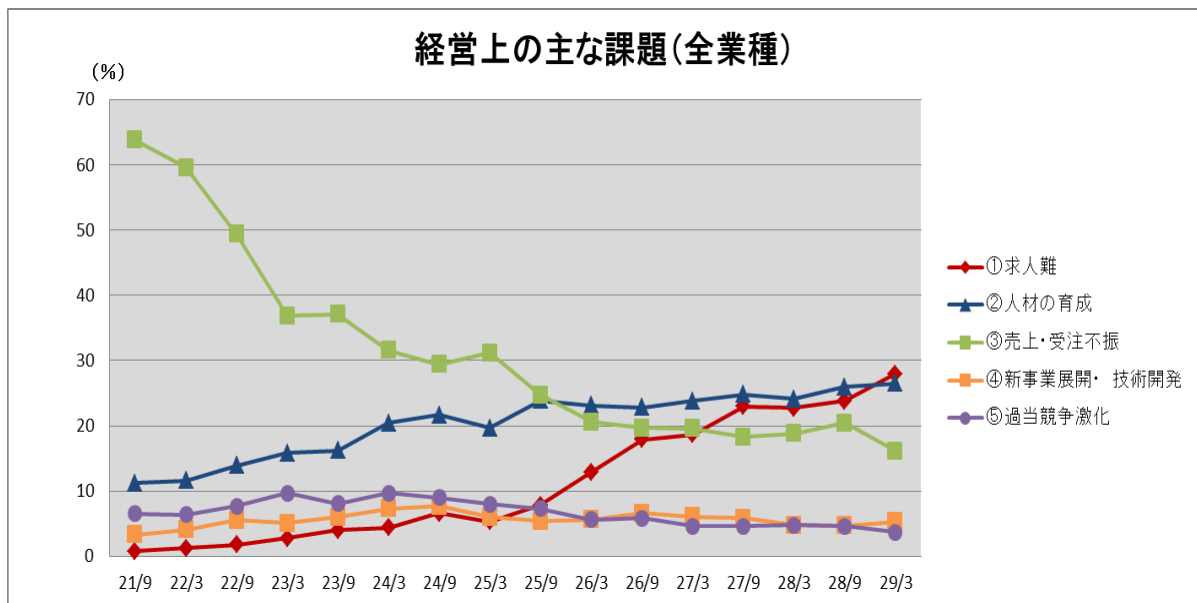
経営上の課題

「求人難」「人材の育成」に関する問題が全体の54.5%を占め、深刻化している。
 今回調査では「原材料高」が経営上の課題として上位に挙げられた。

全産業の上位3位は、①「求人難」(28.0%) ②「人材の育成」(26.5%) ③「売上・受注不振」(16.1%)となり、人材に関する課題の深刻さが窺える結果となった。「求人難」を経営上の課題として捉える企業の割合が年々増加しており、前回比では建設・不動産を除くすべての業種で増加した。

また、今回調査では「原材料高」が経営上の主な課題として挙げられた。特に食料品関連企業と金属関連企業で仕入価格上昇が見られ、国際価格の上昇や円安による輸入原料価格の上昇が主な要因に挙げられる。

国内経済の緩やかな回復を背景として「売上・受注不振」を経営上の主な課題として捉える企業の割合は全業種で前回比マイナスを示した。



	1位		2位		3位		4位		5位	
	問題点	%	問題点	%	問題点	%	問題点	%	問題点	%
全産業	求人難 ②	28.0 (23.8)	人材の育成 ①	26.5 (26.0)	売上・受注不振 ③	16.1 (20.4)	新事業展開・技術開発 ⑤	5.3 (4.7)	過当競争激化 ⑥	3.7 (4.6)
製造業	人材の育成 ①	25.2 (25.9)	売上・受注不振 ②	21.2 (25.2)	求人難 ③	20.0 (15.4)	新事業展開・技術開発 ⑤	6.0 (5.3)	原材料高 ⑨	5.1 (2.6)
卸売業	人材の育成 ②	24.6 (24.7)	売上・受注不振 ①	22.3 (27.9)	求人難 ③	19.6 (10.5)	原材料高 無し	5.6 (0.0)	新事業展開・技術開発 ⑤	5.6 (6.8)
小売業	求人難 ①	27.1 (21.8)	売上・受注不振 ③	16.7 (18.2)	過当競争激化 ④	12.5 (14.5)	人材の育成 ②	10.4 (21.8)	新事業展開・技術開発 ⑦	10.4 (3.6)
建設・不動産業	求人難 ①	33.9 (35.6)	人材の育成 ②	33.5 (25.1)	売上・受注不振 ③	10.1 (12.8)	過当競争激化 ⑦	4.1 (3.2)	原材料高 ⑧	2.8 (2.3)
運輸・倉庫業	求人難 ①	50.6 (48.6)	人材の育成 ②	26.0 (23.6)	売上・受注不振 ③	9.1 (11.1)	設備の不足・老朽化 ⑤	5.2 (4.2)	その他 無し	3.9 (0.0)
サービス業	求人難 ①	39.9 (35.6)	人材の育成 ②	28.1 (31.0)	売上・受注不振 ③	7.3 (13.8)	新事業展開・技術開発 ⑤	7.3 (4.0)	過当競争激化 ④	3.4 (5.7)

※18項目の選択肢より一つを選択。上段は今回の構成比(%)、下段は前回の順位・構成比(%)